

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）／追加型投信／内外／株式

2025年前半の運用状況のご報告

本ファンドの投資対象ファンドは2004年に誕生し、運用手法の進化とともに、20年超の実績を積み重ねました。

運用開始来、先進国株式指数や全世界株式指数を上回るパフォーマンスを創出しています。

本レポートでは、2025年前半の株式市場の振り返り、本ファンドの足元の運用状況、最新の活用データについてお伝えします。

投資対象ファンドは設定から20年を超える優れた実績

本ファンドの投資対象ファンドおよび主要指数の推移（2004年10月13日=100）



投資対象ファンド：GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」を指します。上記は投資対象ファンドの過去の運用実績（費用控除前）であり、本ファンドの運用実績ではなく、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。上記データにおいては、本ファンドの信託報酬等の諸費用は考慮されておらず、また、米ドル・ベースのデータを用いて計算しているため、円ベース、円ヘッジ・ベースのデータとは動きが異なります。為替ヘッジを行うコースでは、ヘッジ・コストがかかることにもご留意ください。先進国株式：MSCIワールド指数、全世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド指数。投資対象ファンドの参考指標はMSCIワールド指数であり、MSCIオール・カントリー・ワールド指数は相対的な水準をご理解いただくため、ご参考までに掲載しています。

期間：2004年10月13日（投資対象ファンド設定日前日）～2025年6月30日（グラフ始点を100として指数化）

出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント すべて米ドル・ベース、指数は税引後配当込み

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本ファンドの実績は2ページをご覧ください。

本ファンドの設定来のパフォーマンス（2025年6月30日時点）

本ファンドの騰落率は、設定来Aコース（為替ヘッジあり）は+85%、Bコース（為替ヘッジなし）は+179%となっています。2025年前半は、Aコースは+2%、Bコースは-3%となりました。円高が進行する中で、2コースに差が出る形となりました。

設定日 **2017年2月24日**
(2コース共通)

純資産総額 **1,483億円**
(2コース合計)

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移



Aコース（為替ヘッジあり）の期間別騰落率

	騰落率
過去6ヵ月 (2025年前半)	2%
過去1年	6%
過去3年	40%
過去5年	66%
設定来 (2017年2月24日～)	85%

Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移



Bコース（為替ヘッジなし）の期間別騰落率

	騰落率
過去6ヵ月 (2025年前半)	-3%
過去1年	2%
過去3年	71%
過去5年	151%
設定来 (2017年2月24日～)	179%

グラフ期間：2017年2月24日（設定日）～2025年6月30日 純資産総額、期間別騰落率は時点：2025年6月末
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 両コースともに、上記期間において分配金実績はありません。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

先進国株式市場の振り返り - トランプ政権の関税動向をめぐる不確実性などから、市場は昨年とは異なる様相に

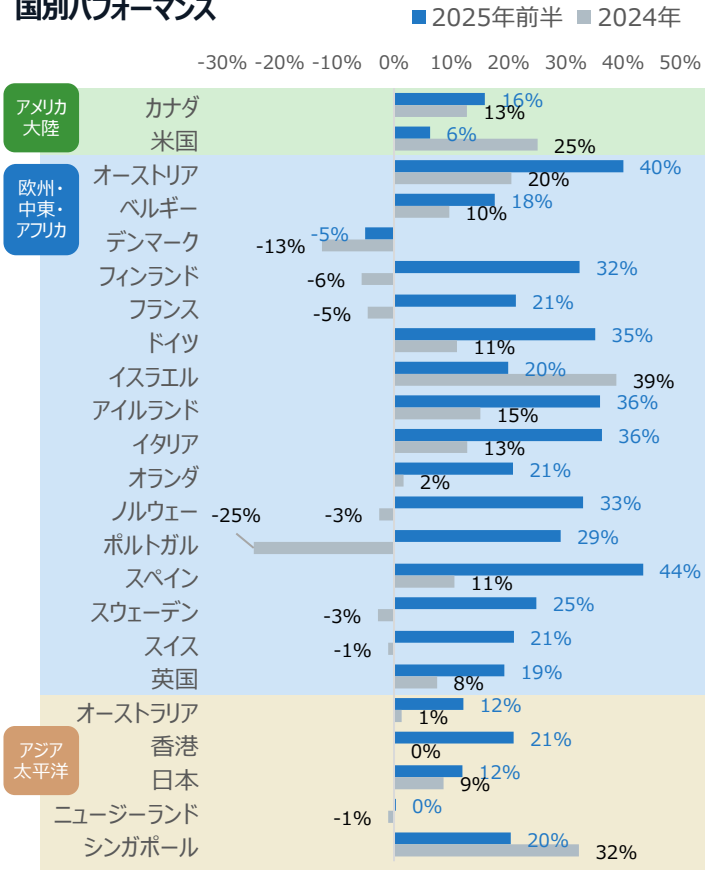
2025年前半の先進国株式市場は、全体として堅調に推移したものの、地域ごとにパフォーマンスに差が見られた半年となりました。

なかでも好調だったのが欧州株式です。欧州中央銀行（ECB）による金融緩和の実施や、財政政策の転換が背景にあります。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて安全保障強化の必要性が高まるなか、ドイツおよびEU（欧州連合）は相次いで財政拡張策を打ち出しました。これにより景気回復や企業業績の改善期待が高まり、株価の支援材料となりました。

日本株式も、米国の関税強化策の影響を受けて一時下落したものの、その後急回復し、歴史的な高値圏に到達しました。株価を下支えた要因の一つが企業による自社株買いです。2023年以降、東京証券取引所が企業に株価を意識した経営を促す中で、資本効率の改善や株主還元策として自社株買いが急増しました。今年前半は、過去10年で最も高いペースでの実施となっています。

米国株式は、上記と比べて相対的には劣後しながらも、プラスのターンとなりました。2024年に急上昇を遂げ、高値警戒感が残る中、トランプ大統領が「相互関税」の導入計画を発表し、一時的に市場は大きく下落しました。しかし、追加関税の発動延期が明らかになると安心感が広がり、株式市場は回復に向かいました。さらに、生成AIの進化を背景とした業績拡大期待から、半導体関連企業をはじめとするテクノロジー株が上昇をけん引しました。

国別パフォーマンス



期間：2023年12月末～2025年6月末、出所：ブルームバーグ、MSCI
MSCIワールド指数の国別指数、業種別指数を使用
すべて配当込み、米ドル・ベース

米国の関税に関する主なイベント



米国の輸入品に対し、
関税を強化する方向

日付	イベント
1月20日	第2次トランプ政権発足
4月2日	相互関税の導入を発表
4月5日	相互関税で世界一律の10%を発動（メキシコ・カナダ除く）
4月9日	相互関税上乘せ分の90日間停止を発表
4月11日	相互関税から除外される「半導体」の定義を拡大
5月12日	米中が追加関税引き下げで合意
7月7日	複数国に対して8月1日から適用する新たな関税率を公表
7月22日	日本への相互関税率は15%で合意

時点：2025年7月23日、出所：各種報道を基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

本ファンドの状況

本ファンドは、先進国株式市場を対象に分散投資を行っています。
前述のような市場環境のなかで、年前半での投資行動とパフォーマンスへの貢献は、右のような結果となりました。
足元のポートフォリオは下記の通りです。組入上位銘柄には、時価総額が大きく、市場での構成比率も高い銘柄が並ぶ一方で、本ファンドではアクティブ運用のもと、収益性が期待できる銘柄、本来の価値に対して割安と判断される銘柄、市場のトレンドや投資家心理の変化に伴って株価に勢いのある銘柄などについては、市場全体の構成比率よりも高い比率で組入れています。次のページ以降で、銘柄評価に用いている主なデータについて解説します。

投資行動

結果

国別



ドイツを
市場全体の
比率*と比べて
多く組入れ

➡

プラスに貢献

銘柄選択



米国の消費財・
小売り関連銘柄

➡

マイナスに貢献
(関税の行方をめぐる
不透明感が悪材料に)



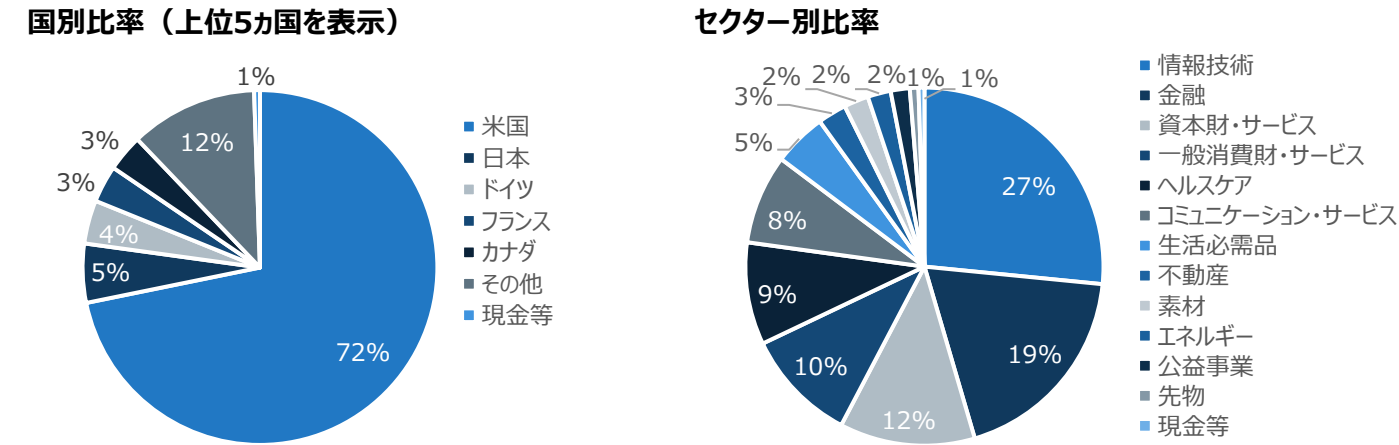
フランス/イタリア
の航空防衛
産業関連銘柄

➡

プラスに貢献
(防衛費増大が
好材料に)

期間：2024年12月末～2025年6月末
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

投資対象ファンドのポートフォリオの状況（2025年6月末時点）



組入上位銘柄（構成銘柄数：301銘柄）

	銘柄名	国	業種（セクター）	比率
1	アップル	米国	情報技術	5.1%
2	エスビディア	米国	情報技術	4.6%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	4.3%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.6%
5	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
6	ビザ	米国	金融	1.8%
7	アルファベット クラスC	米国	コミュニケーション・サービス	1.5%
8	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	生活必需品	1.5%
9	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	1.5%
10	ブロードコム	米国	情報技術	1.4%

市場全体の比率*より多く組入れている銘柄

	銘柄名	国	業種（セクター）	差異
1	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	+1.2%
2	サフラン	フランス	資本財・サービス	+1.1%
3	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	+1.1%
4	CMEグループ	米国	金融	+1.1%
5	アップル	米国	情報技術	+1.0%
6	ウェルタワ	米国	不動産	+1.0%
7	ビザ	米国	金融	+1.0%
8	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	生活必需品	+1.0%
9	ライオン・パペル・サービス	米国	資本財・サービス	+1.0%
10	ゾエティス	米国	ヘルスケア	+1.0%

*市場全体の比率は、MSCIワールド指数（本ファンドおよび投資対象ファンドの参考指標）の構成比率を使用しています。
出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
ポートフォリオの構成比率は投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」のデータであり、比率は対純資産総額比です。セクター分類はGlobal Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

本ファンドの運用手法

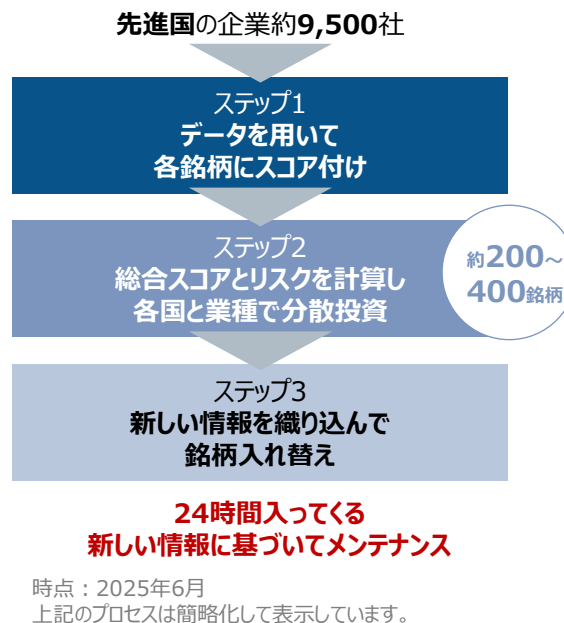
本ファンドの運用手法

- ✓ 財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの新しい切り口のデータも活用
- ✓ これらのデータは、定量的な手法に加えて、AI（機械学習や自然言語処理）を用いて分析される
- ✓ 組入銘柄の決定を含む全体のプロセスは、運用者が監督

本ファンドでの活用データ



ポートフォリオ構築ステップ



データの具体例

例) 自社の従業員の評価

米国の**2,000**以上の企業に関する
200万件超のレビュー投稿



分析の切り口！

従業員満足度の高さ・
経営陣に対する従業員の評価
（良い人材が長く在籍することは、
企業の長期的な成長期待を示唆）

例) 輸出入データ

米国の約**400**の港・
最大**3,000**点の商品を
対象とする出荷データ



分析の切り口！

輸出の増加（売上の増加を示唆）・
需要の増加（業績の改善を示唆）・
輸出企業間の類似性
（企業間の経済的つながりを示唆）

上記のデータや分析手法は資料作成時点のものであり、改良・更新は継続的に行われております。
※後述「計量運用に関する留意点」もあわせてご覧ください。

上記はあくまでも例示であって、すべての企業にあてはまるものではありません。上記のような運用が実現できることを保証するものではありません。
写真やイラストはイメージを目的とするものです。

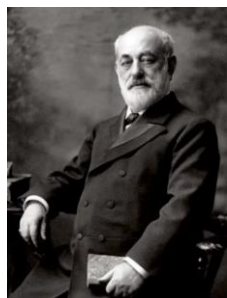
運用会社のご紹介

Goldman Sachs Asset Management

ゴールドマン・サックスとは

- ✓ 150年以上の歴史をもつ世界的な金融グループ
- ✓ 本社であるアメリカ・ニューヨークをはじめ、世界40か国以上、90超の拠点に約4万6,500人の社員を擁し、企業や金融機関、政府機関及び個人といった多岐にわたる顧客層に向けて投資銀行業、証券業、資産運用業を中心とした幅広いサービスを提供

数字で見るゴールドマン・サックス



1869（明治2）年にニューヨーク、マンハッタン地下1室で創業。世界中の金融機関が多くの合併を繰り返してきたなか、創業当時の社名がそのまま残っている数少ない金融機関の1つと言えます。

創業者 マーカス・ゴールドマン

創業は
1869年

グローバル
ビジネス
拠点数は
90拠点超

プライベート・
ウェルス・
マネジメントは
2025年
「世界一の
プライベート
バンク」に



時点：2024年12月末、1米ドル=157.160円で円換算

出所：ゴールドマン・サックス

ゴールドマン・サックス・プライベート・ウェルス・マネジメントは、「ユーロマネー」の2025年プライベートバンキング・アワードにおいて18の賞を受賞し、卓越した顧客サービスの提供に対する取り組みが評価されました。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントとは

- ✓ 1988年に設立されたゴールドマン・サックス・グループの資産運用部門

本ファンドの運用チームのご紹介

- ✓ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが担当
- ✓ 同グループは現在、約20兆円の資産を運用
- ✓ 約90名にのぼるシステム・エンジニアと数理分析担当者が運用を支援しており、豊富なコンピューティング資源を活用できる最先端の技術環境のもとで活動を行う



時点：2025年3月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

1米ドル=149.540円で円換算。契約資産残高については、プライベート資産の運用に関わる特定のチームは含まれておりません。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 本ファンドでの積み立て投資

中長期の資産形成では、短期間の変動ではなく、中長期の目線で成長が期待できる資産を選択することが重要です。毎回決まった金額を購入する積み立て投資は、価格が下がった局面で、より多くの口数を購入することから、長期的には成長を見込みつつも、短期的な不透明感があるときこそ、有効な手法です。

グローバル株式



積み立て投資

成長する資産 グローバル株式

- ✓ 世界経済の拡大とともに中長期の成長が期待される
- ✓ 労働人口が増加する世界の経済は、日本よりも高い成長が予想される
- ✓ 多数の国に分散されており、単一国よりも安定

成長する資産を

積み立てて育てる

積み立てて育てる 積み立て投資

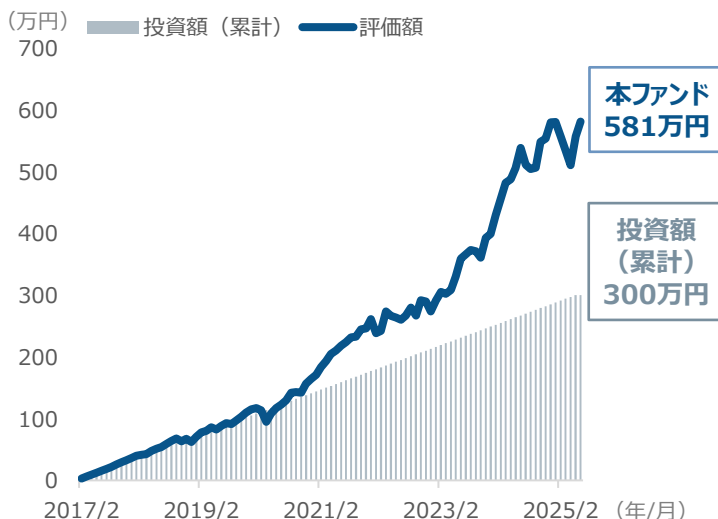
- 少額ずつ積み立てられる ✓
- タイミングを選ばずに始められる ✓
- 基準価額の短期的な値下がりはお口数を増やすチャンス ✓

(ご参考) 積み立て投資シミュレーション

積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご注意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。

左図は2017年2月末からの約8年間、Bコース（為替ヘッジなし）に毎月3万円ずつ積み立てた場合のシミュレーション、右図は、期間別・金額別の積み立て投資シミュレーションです。

設定月未来積み立て投資シミュレーション



期間別・金額別積み立て投資シミュレーション

毎月の投資額	3年 (2022年6月末～)	5年 (2020年6月末～)
1万円	47万円 (36万円)	93万円 (60万円)
3万円	142万円 (108万円)	280万円 (180万円)
5万円	237万円 (180万円)	467万円 (300万円)
10万円	475万円 (360万円)	934万円 (600万円)

左図期間：2017年2月末（設定月末）～2025年6月末、右図時点：2025年6月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

右図の青字は、積み立て投資を行った際の2025年6月末における時価評価額を、（黒字）は投資額（累計）を示します。基準価額（信託報酬控除後）を使用しています。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものです。過去3年、5年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なります。また、投資方法にかかわらず、基準価額が平均購入価額を下回った場合には損失を被ります。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、各投資家の実際の投資において上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の实質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

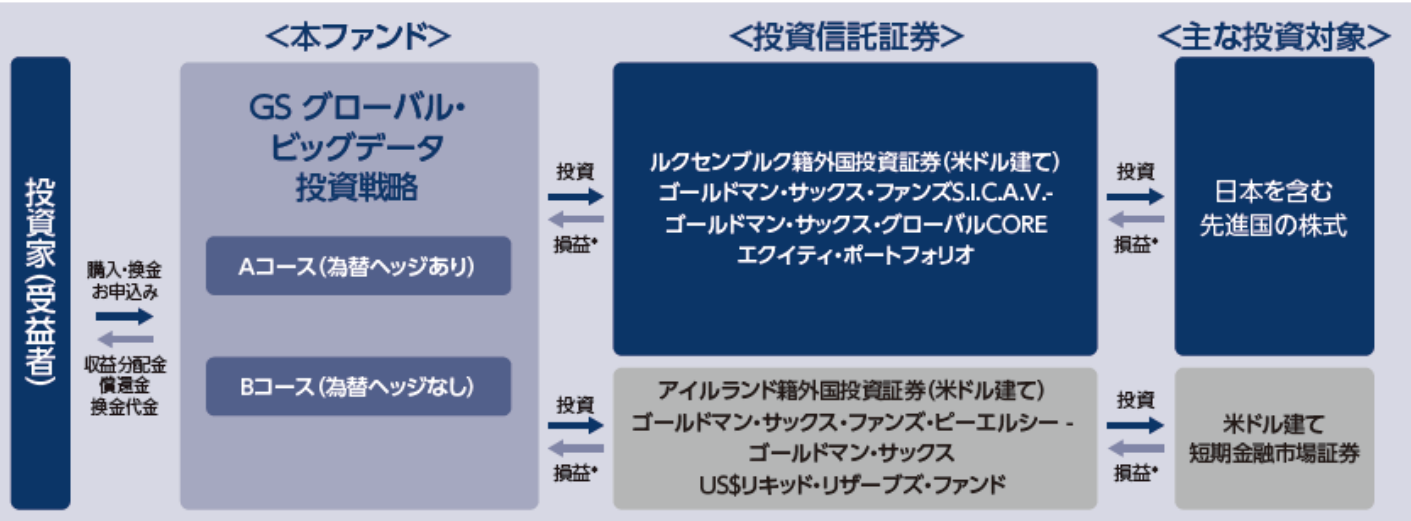
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



- * 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
- ※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.- ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。
- ※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。そのため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日：2017年2月24日)
繰 上 償 還	各ファンドについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決 算 日	毎年3月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.3475%(税抜1.225%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 用 諸 費	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会					お取り扱いコース		備考
			日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●			●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●			●	●	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		●	●	●	●	●	●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●		●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●					●	●	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●					●	●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●		●	●	
西日本シティ銀行	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●					●	●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●		●	●	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	●	●				●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●					●	●	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	●					●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号			●			●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●		●	●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●		●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●		●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●					●	●	
株式会社あいり銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●					(注1)	(注1)	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●					●	●	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	●		●				●	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●			●	●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●		●			●	●	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●					●	●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●					●	●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●			●	●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●						(注2)	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●		●			●	●	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	●					●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●					●	●	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	●		●				●	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	●					●	●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●			●	●	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	●					●	●	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	●		●			●	●	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	●		●			●	●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●			●	●	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●		●	●		(注1)	(注1)	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●		●	●	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●			●	●	

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
(注2) インターネットでのみのお取り扱いとなります。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。
- 販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 03-4587-6000

(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp
- みずほ信託銀行株式会社 (受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。))が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュー)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験を有する投資家にのみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。効率的ではない場合もあります。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加のリスクも伴います。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡って得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。